



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	3,147	44.0	1,548	72.4	726	5.3	479	15.7	76.98	71.79
2024年6月期第3四半期	2,186	53.5	898	79.7	690	131.9	414	127.5	66.82	60.24

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 473百万円 (14.5%) 2024年6月期第3四半期 413百万円 (128.8%)

	売上高		のれん償却前 営業利益		のれん償却前 経常利益		のれん償却前 親会社株主に帰属する 四半期純利益		のれん償却前 1株当たり 四半期純利益	のれん償却前 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	3,147	44.0	1,564	74.2	742	7.6	479	15.7	79.55	74.19
2024年6月期第3四半期	2,186	53.5	898	79.7	690	131.9	414	127.5	66.82	60.24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,927		4,652		4,652	78.4
2024年6月期	5,060		4,125		4,125	81.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 4,648 百万円 2024年6月期 4,118 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年6月期 通期	4,010	36.4	1,691	36.8	870	△9.4	530	△16.8	84.54	78.89
(参考：のれん償却前)	4,010	36.4	1,739	40.7	918	△4.5	578	△12.1	92.13	85.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年5月14日）公表いたしました「連結子会社の吸収合併、2025年6月期業績予想の修正と2026年6月期業績予想の発表に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年6月期通期	5,051	26.0	1,551	△8.3	1,569	+80.2	1,518	+186.1	224.24	217.04
（参考：のれん償却前）	5,051	26.0	1,740	0.1	1,758	+91.4	1,707	+195.2	252.18	244.08

- （注） 1. 株式会社PlantStreamについて、2025年9月の株主総会にて、株式会社Arentを存続会社とする合併について、議案とすることを本日開催の取締役会（2025年5月14日）にて決議しました。上記の業績予想は、議案の可決を前提にした仮定に基づき算出しております。
2. 2025年7月に簡易株式交換により、株式会社スタッグを完全子会社化することを本日開催の取締役会（2025年5月14日）にて決議しました。上記の業績予想は、本株式取得の成立を前提にした仮定に基づき算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 （社名）株式会社構造ソフト、株式会社PlantStream（2025年3月に持分法適用会社から完全子会社化）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	6,439,453株	2024年6月期	6,198,780株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	127株	2024年6月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	6,224,500株	2024年6月期3Q	6,198,704株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等が景気を下押しするリスクは存在するものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに持ち直しつつあります。

また、いわゆるAI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れは継続しております。当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」の販売拡大を目指すとともに、営業活動の強化に取り組んでおります。またM&Aを戦略的に進め、プロダクト拡充や生成AIによる市場競争力向上にも着手し、中長期の成長に向けた取り組みを積極的に進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,147,695千円（前年同期比44.0%増）、営業利益1,548,427千円（同72.4%増）、経常利益726,580千円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益479,166千円（同15.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロダクト共創開発）

プロダクト共創開発では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は2,561,806千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は1,109,725千円（同9.7%増）となりました。

（共創プロダクト販売）

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は274,979千円（前年同期比87.5%増）、ソフトウェア減価償却費等の増加により、セグメント損失は210,696千円（前年同期は69,582千円の損失）となりました。

共創プロダクト販売の売上高及びセグメント損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、四半期連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

（自社プロダクト）

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」、2024年1月にリリースした「Lightning BIM ファミリー管理」の販売を進めるとともに、2025年1月に完全子会社化した株式会社構造ソフトが保有するプロダクトを当セグメントに追加しました。この結果、当セグメントの売上高は107,387千円（前年同期比489.5%増）、セグメント損失は39,799千円（前年同期は69,582千円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比867,067千円増加し、5,927,489千円となりました。これは主に、子会社の追加により、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）458,584千円、のれん871,687千円増加した一方、関係会社株式が351,852千円、現金及び預金が219,538千円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比339,699千円増加し、1,274,885千円となりました。これは主に、子会社の追加により、契約負債が352,091千円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比527,368千円増加し、4,652,603千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が480,996千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（2025年5月14日）公表いたしました「連結子会社の吸収合併、2025年6月期業績予想の修正と2026年6月期業績予想の発表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,997	3,633,458
売掛金及び契約資産	485,433	571,617
仕掛品	11,558	6,065
その他	78,914	199,863
流動資産合計	4,428,903	4,411,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,583	5,832
工具、器具及び備品(純額)	16,319	29,297
有形固定資産合計	21,902	35,129
無形固定資産		
ソフトウェア	38,256	269,531
ソフトウェア仮勘定	—	227,309
のれん	—	871,687
その他	—	1,082
無形固定資産合計	38,256	1,369,611
投資その他の資産		
関係会社株式	351,852	—
繰延税金資産	183,505	62,461
その他	36,000	49,281
投資その他の資産合計	571,359	111,742
固定資産合計	631,518	1,516,484
資産合計	5,060,421	5,927,489
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	82,607	20,961
1年内償還予定の社債	81,000	71,000
未払金	45,408	104,300
未払費用	112,422	132,721
未払法人税等	231,825	173,882
未払消費税等	112,844	66,896
契約負債	12,770	364,861
賞与引当金	17,880	51,519
その他	7,323	30,512
流動負債合計	824,082	1,136,655
固定負債		
社債	95,500	35,000
長期借入金	15,604	103,230
固定負債合計	111,104	138,230
負債合計	935,186	1,274,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,738	572,876
資本剰余金	2,307,376	2,334,514
利益剰余金	1,265,509	1,746,505
自己株式	△210	△1,210
株主資本合計	4,118,413	4,652,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△4,221
その他の包括利益累計額合計	—	△4,221
新株予約権	3,337	2,224
非支配株主持分	3,484	1,915
純資産合計	4,125,235	4,652,603
負債純資産合計	5,060,421	5,927,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,186,448	3,147,695
売上原価	943,329	1,010,845
売上総利益	1,243,119	2,136,850
販売費及び一般管理費	344,814	588,423
営業利益	898,304	1,548,427
営業外収益		
受取利息	30	8,804
受取出向料	719	719
為替差益	616	2,059
その他	778	683
営業外収益合計	2,144	12,266
営業外費用		
支払利息	4,267	2,856
持分法による投資損失	204,781	830,658
その他	1,117	598
営業外費用合計	210,166	834,113
経常利益	690,282	726,580
特別利益		
段階取得に係る差益	—	224,584
特別利益合計	—	224,584
税金等調整前四半期純利益	690,282	951,164
法人税、住民税及び事業税	281,010	332,111
法人税等調整額	△4,323	141,456
法人税等合計	276,686	473,568
四半期純利益	413,596	477,596
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△612	△1,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,208	479,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	413,596	477,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△4,221
その他の包括利益合計	—	473,375
四半期包括利益	413,596	473,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,208	474,944
非支配株主に係る四半期包括利益	△612	△1,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	17,337千円	23,776千円
のれんの償却額	一千円	15,982千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,679,365	146,640	18,218	1,844,224	△146,640	1,697,583
セグメント間の内部売上 高又は振替高	532,932	—	—	532,932	△44,067	488,864
計	2,212,297	146,640	18,218	2,377,156	△190,707	2,186,448
顧客との契約から生じる 収益	2,212,297	146,640	18,218	2,377,156	△190,707	2,186,448
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	1,011,954	△204,781	△69,582	737,589	△47,307	690,282

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△44,067千円及び全社営業外損益△3,239千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,850,639	274,979	107,387	2,233,006	△274,979	1,958,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	711,166	—	—	711,166	478,501	1,189,668
計	2,561,806	274,979	107,387	2,944,173	203,522	3,147,695
顧客との契約から生じる 収益	2,561,806	274,979	107,387	2,944,173	203,522	3,147,695
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	1,109,725	△210,696	△39,799	859,228	△132,648	726,580

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去478,501千円及び全社営業外損益と持分法適用会社における特別損失△611,150千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益や減損損失に関する調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

共創プロダクト販売セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において614,589千円であります。減損に関連する連結調整については、当セグメント損失には含めておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社スタッグの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社スタッグ（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：石田 泰三、以下「スタッグ」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）したうえで、Arent を株式交換完全親会社、スタッグを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、Arent の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社スタッグの株式を簡易株式移転により2025年7月1日付で取得することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スタッグ

事業内容：コンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売

② 企業結合日2025年7月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得

④ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式交換による新株を対価に株式を100%取得するためであります。

⑤ 企業結合を行った主な理由

スタッグは、上下水道・ガスといったライフライン分野に特化した申請図面作成CADソフト「申請くんfシリーズ」を展開しています。地方自治体ごとの申請業務に対応可能な柔軟性を持ち、業界内で高い評価を得ています。現在はパッケージ型ソフトとして提供されていますが、今後は当社のクラウド基盤・UX設計力・開発体制を活用し、SaaSモデルへの移行と高度化を本格的に推進します。

また、スタッグの保有するCADソフトウェア及び関連ノウハウに対し、当社の設計自動化・BIM連携・AI補助技術を組み合わせることで、配管ルートや縦断面図の自動生成、自治体申請書式への自動対応、水理計算や材料集計の自動化など、図面作成・申請業務の完全自動化を目指します。

さらに、当社はこれまで主に建築領域でプロダクト開発を進めてきましたが、本件を契機として土木・インフラ領域にも開発対象を拡張し、対応領域のさらなる強化を図ります。

加えて、当社の開発・営業・マーケティング基盤と、スタッグが構築してきた設備工事業者・設計事務所を中心とした販売ネットワークを組み合わせることで、両社のシナジーを最大限に活かし、製品の進化と事業の拡大を加速してまいります。

今後も当社は、建築・プラントに加え、土木・インフラまでを包括する業界横断型DXプラットフォームの実現を目指し、戦略的M&Aを通じた継続的な事業成長に取り組んでまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

スタッグの普通株式1株に対して、Arent 普通株式495株を割当交付します。ただし、本株式交換の効力発生直前においてArent が保有するスタッグの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

② 交換比率の算定方法

Arentの株式価値については、Arent が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年4月30日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり5,475円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社であるスタッグについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（2,596,000円～2,733,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,710,000円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定されたスタッグの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

収益還元法2,596,000円～2,733,000円、類似会社比較法2,629,000円～2,727,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、スタッグの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、スタッグの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

③交付する株式数及び取得の対価

現金544百万円、簡易株式交換による株式割当98,505株（予定）

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 63百万円

(5) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

なお、来期計画においては、のれん457百万円(概算)、償却期間7年、定額法で算入しております。